

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

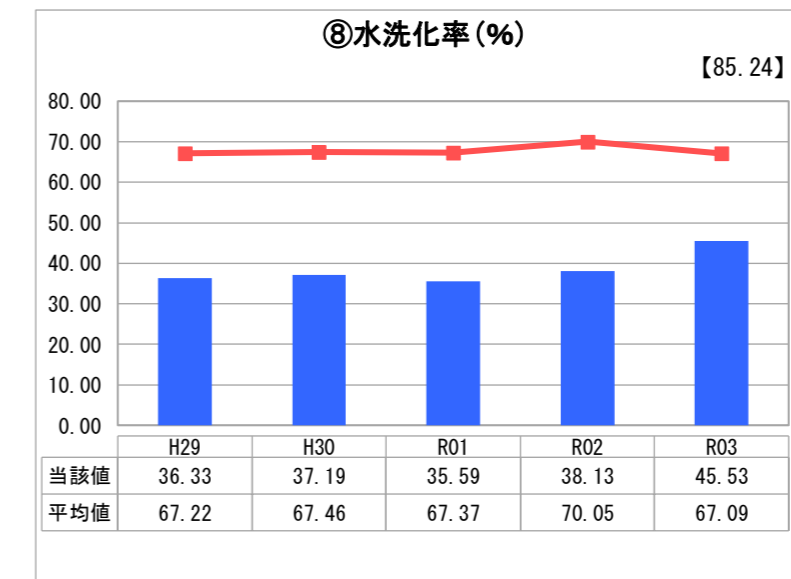
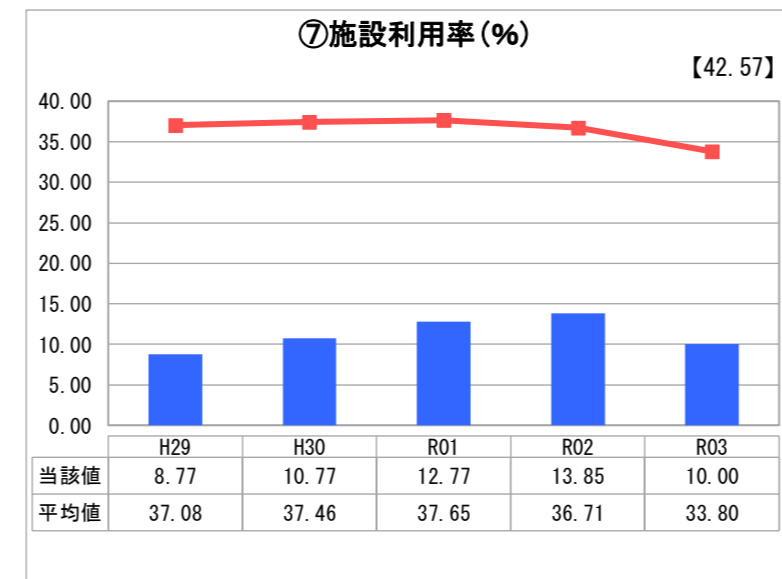
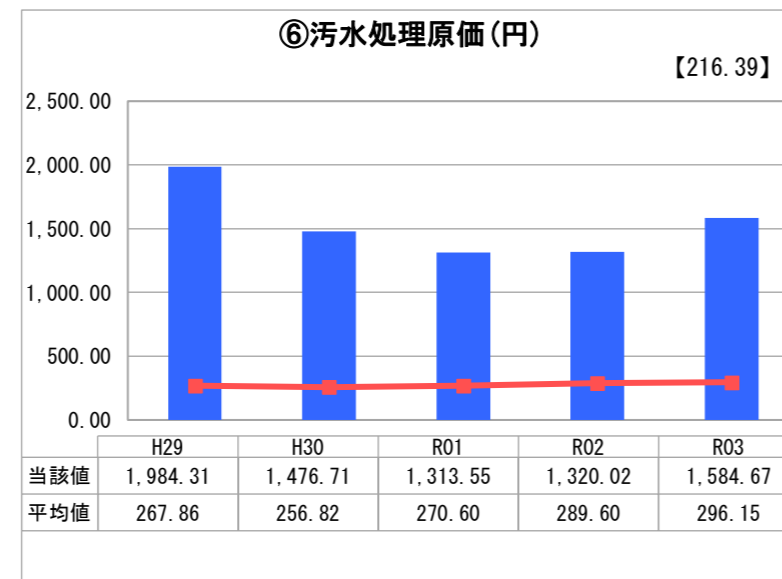
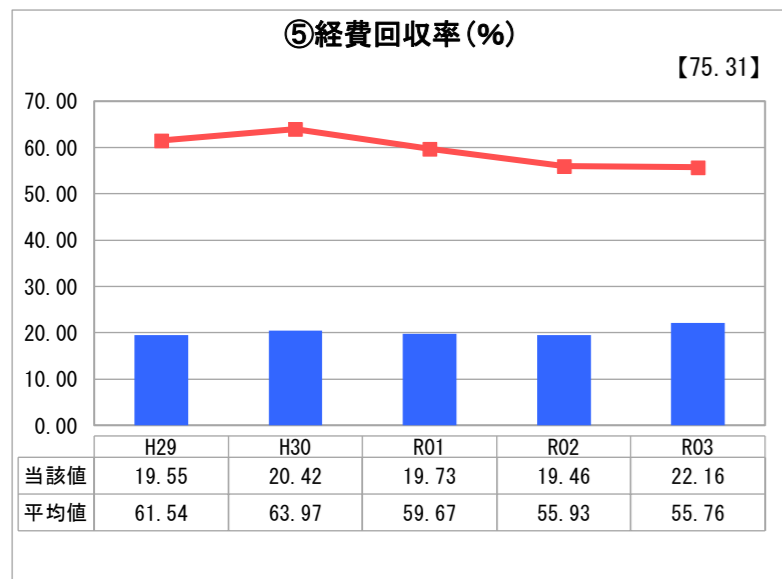
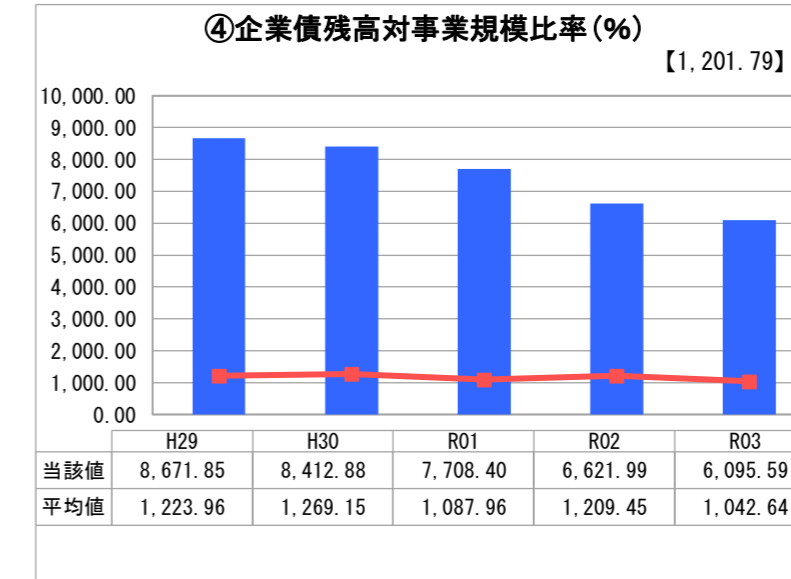
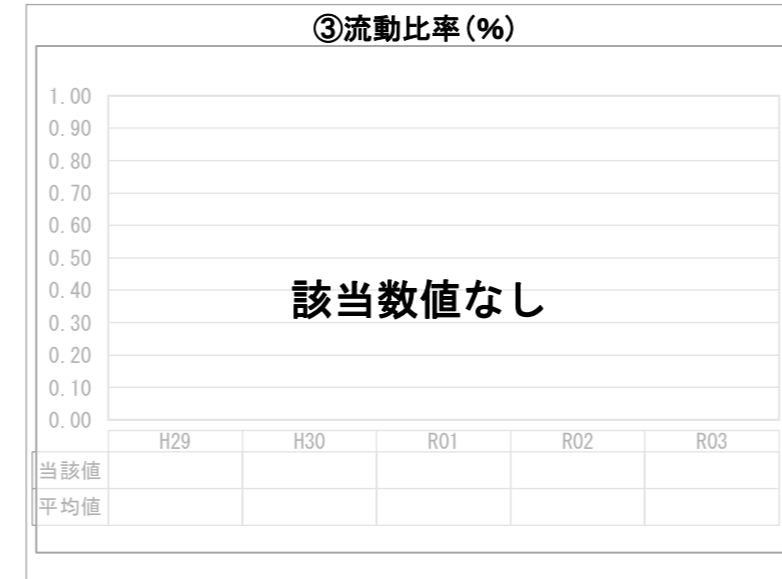
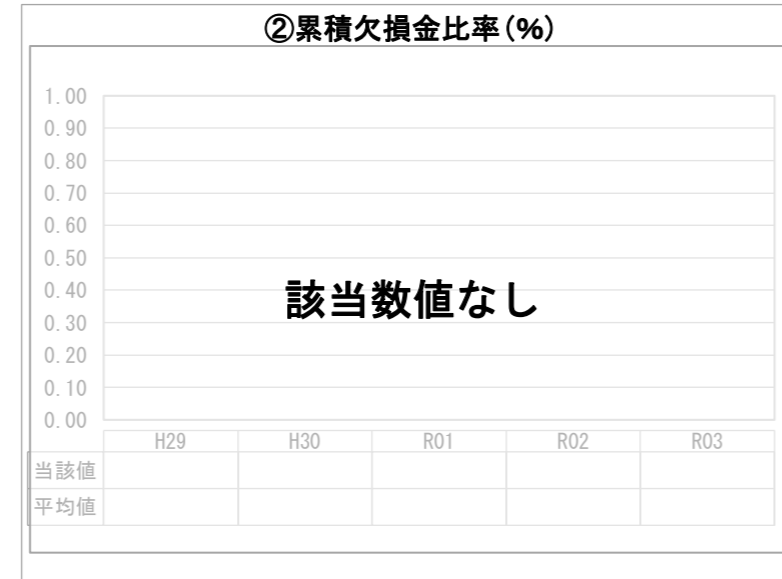
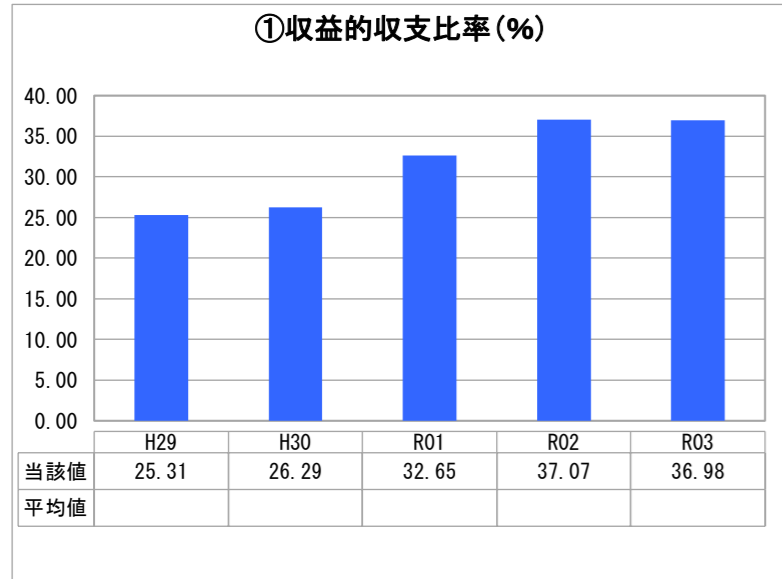
青森県 佐井村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	60.44	54.90	3,300

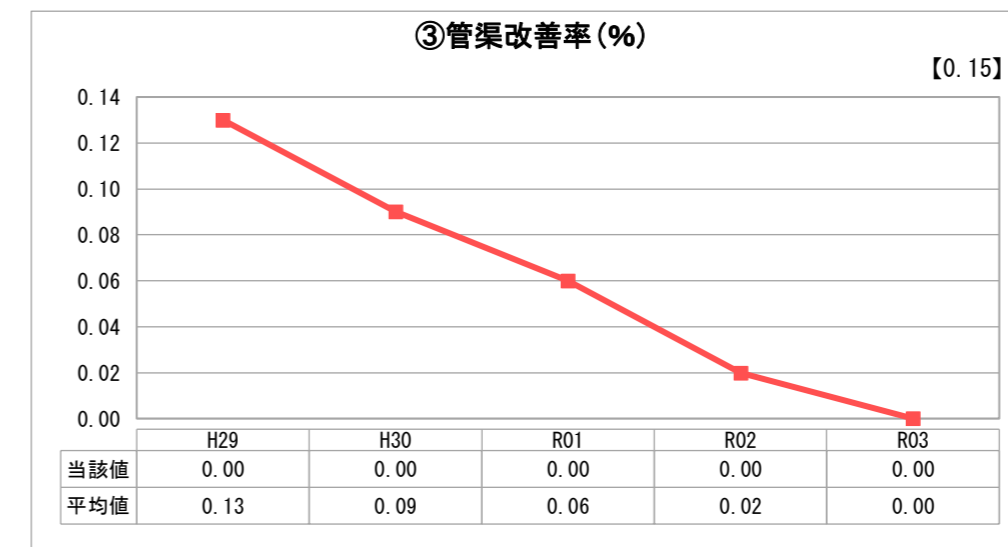
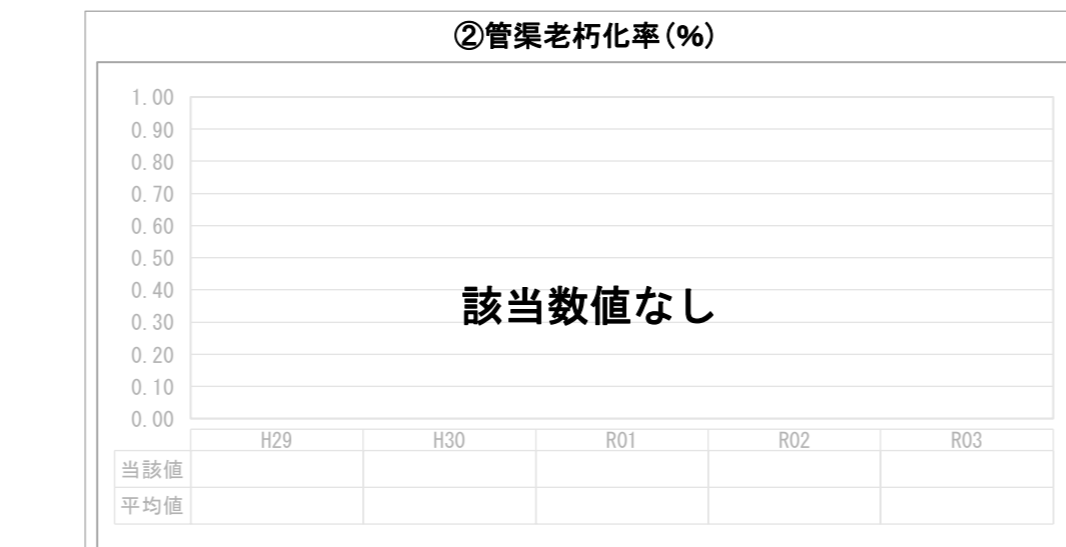
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,825	135.05	13.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,074	0.36	2,983.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は前年度とあまり変化のない数値となっており、おおよそ横ばい傾向で大きな変動はみられない。地方債の新規発行債が数年続く見込みであるため、当面の間は同水準で推移すると見込んでいるが引き続き維持管理費の節減に努めたい。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均よりも高い水準を指しているが、当村のデータのみをみると減少傾向である。起債償還満了に伴い償還額が減少しているが、今後新規発行債が続く見通しであるため財政負担の平準化を図りながら計画的な設備更新を行い新規発行債の抑制をしていく必要がある。

⑤平成19年に供用開始しているが、これまで料金改定（見直し含む）をしたことがないため、段階的かつ地域性に見合った料金体系とすることが大きな課題とされる。人口流出や高齢化が著しいことから新規接続も厳しい状況であり、収益の大きな増額は見込めない状況であることから、今後は更なる低迷状態となることが予想されるため引き続き維持管理費用に係るコストの節減が必要とされる。

⑥汚水処理原価はおおよそ横ばいを推移している。類似団体と比較すると処理に係る費用が約5倍となっており、接続率に伸びがないことが大きな課題であると考えられる。今後も同水準を推移していくことが予想されるが、より最適な処理方法等を検討し維持管理費用の節減に努めながら、1世帯でも多く新規接続を増やしていく必要がある。

⑦施設利用率は汚水処理人口に大きな変動が見られないため、横ばい傾向を推移している。将来的に人口の増加も厳しいことから新規接続も期待できないことに加え、度重なる人口流出により接続率は減少していくことが予想されるため、今後はスペック改善を検討していく必要がある。

⑧水洗化率は、人口減少が著しい中、新規接続者が例年以上にあつたため7ポイント上昇している。引き続き広報等での啓発活動に取り組み新規接続者を確保したい。

### 2. 老朽化の状況について

平成19年に供用開始してから15年が経過しているが管渠延長・更新はない。

施設構造物に極端な劣化等は見られないが施設内の機器設備について修繕が必要な機器が見られてきている。

今後は維持管理計画を策定し、財政負担の平準化に留意しながら計画的な設備更新に努めるほか、人口動態を推測しながら汚水処理人口に見合ったスペックの改善等に努めたい。

### 全体総括

人口減少が続く中高齢化率も更に上昇傾向であり、水洗化率・施設利用率が低迷状態である。平成19年に供用開始して以来、料金の見直しを行ったことがないため、段階的かつ将来の汚水処理人口を見据えた料金体系の構築を行い収益の増を図ってきたい。

また、高齢化の状況や人口の減少をみると、今後も収益の増は期待できないことから、維持管理計画を策定し、財政負担に留意しながら、新規発行債の抑制に努めるほか維持管理費用に係るコストの節減を図りたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。